

新春

トークセッション

「地域の持つ力」

～人口減少・少子高齢化社会で求められる変化～

本市では、少子化と人口減少を克服し、持続可能な白石市を実現するため、地方創生交付金を活用した事業に取り組み、第6次総合計画の策定に着手しました。今回は、地域ごとの計画策定に支援をいただき、都岐沙羅パートナーズセンターの齋藤理事をお迎えし、これからの地域社会のあり方について山田市長と語っていただきました。



@白石市古典芸能伝承の館
碧水園 茶室



白石市長 山田 裕一

都岐沙羅パートナーズセンター理事 齋藤 主税

さいとうちから 齋藤主税

特定非営利活動法人
都岐沙羅パートナーズセンター
理事・事務局長

平成8年(株)計画技術研究社入社。全国各地の都市計画・参加型まちづくりコンサルティングに従事し、コミュニティビジネス育成と中間支援NPOの運営を実践。平成13年に新潟へUターンし、幅広い分野の地域づくり事業のコーディネート活動を開始。平成16年に同社を退社後、NPOの立場から地域づくり事業のプランニング・コーディネート・プロデュース活動に従事。

現在、NPO法人まちづくり学校理事、NPO法人にいがたエキナン会副理事長、NPO法人点空社理事、NPO法人みらいずworks理事、村上市朝日地区生活支援コーディネーターなどを併任。

人口減少がもたらす

地域生活の変化

市長 本年度は、第5次総合計画の9年目、総仕上げの年にあたり、人口減少を乗り切るために、交流人口、関係人口の拡大を進め、令和3年度からスタートする第6次総合計画策定に着手した重要な一年でした。人口減少・少子高齢化が進んでいくと、地域社会にはどんな影響が出てくるとお考えでしょうか。

齋藤 人が減って少子高齢化が進んでいくと、今まで個人でまかえてきた暮らしの営みが、まかないきれなくなっていくことが問題なんです。例えば買い物。近くにお店がなくなった、お年を召されて車を運転できなくなりお店まで行けなくなった等々。今まで問題になっていなかったことが問題となり、それが増え続けていくことが1番やっかいなんです。じゃあこうした問題に対して一体誰が対処すべきなのか？ この部分へのとまどいが、いま各方面から噴出してきます。庭木が伸びてきて周辺にも影響が出始めた空き家の管理は？ 耕作放棄地の管理は？

イチが入れば何とかなっちゃうんです。新潟では、中越地震で壊滅的な被害を受け、もうだめだろうと思われた集落でも復興を果たした例がいくつもあります。力を発揮できる環境ときっかけを与えられれば何とかなる。そこが分かっているだけに、軽々にだめだと結論づけるのは早いんじゃないか、という思いがあるので、できる限り地域の方々の中に入っている、がんばりましょう！ とお伝えしています。

コミュニティビジネスという視点

市長 本市の総人口に占める65歳以上の方の割合、高齢化率は34.5%。80歳以上の方は4,000人以上、総人口の10%以上いらっしゃいます。しかし、まだまだお元気で、豊富な経験や知識、高い技術をお持ちの方がいらっっしゃいますので、そういった皆さんが活躍できる「場」をつくっていくのも行政としては非常に重要だと思っています。

齋藤 意外に誤解されていますが、お金を稼ぐということ決して悪いことではありません。

個人の財産なので、地域もなかなか手を出せない。みんなどうしてよいかわからないんです。だから、とりあえず行政に何とかしてくれって連絡する訳です。しかし、行政も個人の財産だからなかなか手が出しづらいし、対応するにしてもかなりの労力と時間が掛かります。人口減少や高齢化が進んでいる今、じわじわとこうした問題が増えてきているなあと感じます。

地域の潜在能力

市長 課題や事情の異なるさまざまな地域に入って活動される思いは、どういったところにあるのでしょうか。

齋藤 基本、地域には自分たちで何とかできる力がある、と思ってきます。限界集落と言われるようなところでも、地域の人たちにス

新潟県村上地域では、20年前からコミュニティビジネスの育成に取り組んでいます。1番いきいきしているのは、お年寄りの女性だったりします。お年寄りが持っている知恵と技術というのは、磨き上げればものすごく価値が出てきます。お金を稼ぐという行為は、張り合いや人の役に立っているという充実感も生み出しますので、いろんな機会でいろんな方々が活躍できる場をもっと増やしていくことが、これからの時代は特に大切だと思っています。いつまでもお元気でいていただくための活躍の場は、健康寿命の延伸や、介護・医療費の抑制にもつながっていくと思います。ですから、行政だけでなく、地域としても後押ししてあげることが、これからの地域づくりではますます大事ななると思いますよ。

